

指標

コロナ禍からの新たな一歩 — 令和5年度事業計画 —

会 長

まつか
松家

はるみち
治道

はじめに

去る2021年に長瀬前会長が勇退され、不肖私が後を引き継ぎさせていただいてよりほぼ2年が経ちました。この間新型コロナウイルス感染症の荒波が寄せては返す冬の日本海のごとくに繰り返し、会務もままならぬまま鳥兔匆匆に過ぎましたが、ここにきて、ようやく春の兆しが見えてきました。その間にはまた別の波瀾もあり、ことロシアのウクライナ侵攻の長期化には国際社会にも支援疲れの傾向が出てきておりますが、民主主義を守るため今一度気を引きしめなければなりません。一方の国内では円安もやや落ち着き、経済も好転が見込まれる中で、これからは明るい話題が増えることを期待したいと思います。

今年度は就任時からの自分の希望であり、コロナ禍のためできなかった各郡市医師会への訪問を、少しずつでもさせていただき、一層の連携強化および情報共有を図って行ければと思います。また事業計画案にも述べさせていただきましたが、2024年度から始まる、医師の時間外労働制限への対応や、第8次医療計画における二次医療圏見直し問題への対応、医療従事者の安全確保はもちろんのこと、地域医療構想策定への支援、会員数増強による医師会の組織力の強化を計って参ります。それと共に、道医執行部のさらなる活性化、事務局機能の強化等により、会員の付託に少しでも応えていけるよう微力を尽くす所存です。このような気持ちのもと、下記の令和5年度事業計画を策定いたしました。



令和5年度事業計画

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的蔓延は、幾度かの感染拡大の波を繰り返している。2022年11月に始まった「第8波」は年が明けても収まることなく、北海道においては遅れて感染拡大が始まった地域を中心に年末年始も増加傾向を示し、死者数は過去最高水準を記録した。今後は春に向け人の移動に加え、歓送迎会など感染リスクが高いとされている場面が多くなり、観光等海外との交流も活発化する時期を迎える中、一刻も早い収束が望まれる。

連休明けの5月8日に、政府は感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同等の5類に引き下げるとの方針を決定したが、一気にその取扱いを変更するのは医療現場に混乱を招く可能性が高くなることが予想され、また受診控えや関心が薄れていくことによるワクチン接種率の減少、さらに新変異株の影響等による感染拡大等が危惧される。今後の感染状況に鑑み、既存の分類に捉われない柔軟な対応を慎重に検討し、地域の医療提供体制を確保しつつ、感染症の流行状況に応じた行政の体制を整備するなどの準備を進めながら段階的に移行する必要がある。

当会の会務運営は、会議や研修会において対面開催の減少など多大なる影響を受けているが、IT技術を活用し、必要に応じて現地開催とWeb開催またはハイブリッド開催など、様々な開催形態をとることで会務の効率化と利便性の向上を進め、コロナ禍やウィズコロナ時代はもとより、ポストコロナの社会変化に対応した医師会組織の構築を進めていきたい。

また、医師会の組織強化は、喫緊の課題として取り組むべき最重要事項の一つであり、特に会員数の確保は早急な対応が必要である。日本医師会においては、令和5年度より、会費減免を卒後5年目まで延長することが決定しており、当会においてもこの

機会を医師会員加入拡大の好機ととらえ、同様に卒業5年目までの若手医師の会費減免の拡大を、今回の臨時代議員会の議案として上程しているところである。

会員の入会手続きは、郡市・医育機関医師会事務局に手続きをお願いしている。郡市・医育機関医師会の役職員皆様のお力添えを賜り共に手をたずさえて協力しあい、日本医師会までご入会いただけるよう、各医師会間で医師会組織強化に関する意識を共有するための諸会議を今後も継続して開催し、会員をはじめ関係各位のご協力により組織強化を成し遂げていく所存である。

さらに、本年4月には、統一地方選挙が予定されており、北海道知事や北海道議会議員なども改選となる。昨年末の閣僚の辞任ドミノや防衛費の大幅増額などにより支持率の低迷している岸田政権の今後の舵取りや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化などにより、日本の先行きは混迷を深めており、与党や野党間の選挙協力等も絡み、選挙の結果が注目される。

このような状況の中、令和5年度の事業を始めることになる。北海道は広大な面積により広域分散型の土地柄であるとともに、人口は20年以上連続で減少しており、特に地方では顕著である。各地域の医療提供体制の確保や、2024年から始まる医師の時間外労働時間上限規制への対応、第8次医療計画の中で人口減等を加味した二次医療圏の見直しなどの様々な課題があるが、郡市・医育機関医師会と連携を密にし、医師会組織体制の増強を図るとともに、道民の健康を守るため、北海道内の多くの医療関係団体と一致団結し、医療従事者の安全を確保し安心して働きやすい環境の実現に向け幅広く取り組んでいきたい。

以下に、各部の取り組む事業を列举する。会員の皆様には絶大なるご支援、ご協力をお願いする次第である。

令和5年度各部事業項目

[総務部]

1. 組織強化

- (1) 医師会組織の更なる強化
- (2) 北海道医師会会員および日本医師会会員の加入促進（医療関連事業部との連携）
- (3) 各郡市医師会・医育機関医師会との連携強化
- (4) 他都府県医師会との交流
- (5) 北海道との連携強化
- (6) 関係諸団体との連携強化
- (7) 「日本の医療を守る道民協議会」の事業活動の推進
- (8) 各種会議等の対応
- (9) 育英資金制度の見直し

2. 会務の充実

- (1) 会務の適切な管理・運営
- (2) 諸規程の見直し
- (3) 会費・負担金等の検討
- (4) 会員情報の適切な管理

[医療安全・医事法制部]

1. 生命と倫理の高揚

- (1) 医の倫理に基づいた医療の啓発
 - 1) 日本医師会「医の倫理綱領」の周知と遵守
- (2) プロフェッショナル・オートノミーの推進
- (3) 人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）に対する意識の向上（地域福祉部・救急医療部との連携）

2. 安全な医療の提供と医事紛争対策の推進

- (1) 医療の質管理の向上
- (2) 院内感染防止対策の推進
- (3) 医事紛争処理委員会の開催
- (4) 医療安全の確保ならびに医事紛争の発生予防と適正処理
 - 1) 医療事故防止研修会の開催
 - 2) 日本医師会医師賠償責任保険運用への協力と連携
 - 3) 紛争処理規程の理解徹底
- (5) 診療情報の提供に関する相談等への対応
- (6) リピーター会員への指導強化
- (7) 無過失補償制度への対応

3. 医療事故調査制度への対応

- (1) 医療事故調査等支援団体としての活動および相談窓口の運営
- (2) 医療事故調査等支援団体連絡協議会の開催
- (3) 医療事故調査制度研修会の開催
- (4) 日本医療安全調査機構（医療事故調査・支援センター）との連携

4. 北海道死因究明等推進会議への参加と協力

5. 北海道CDR推進会議への参加と協力

6. 医療基本法（仮称）制定に向けた対応

7. 警察活動に協力する医師の組織化への準備

[医療政策部]

1. 医療政策の研究と提言

- (1) 医療政策実現への活動
- (2) 医療制度改革への対応
- (3) 医療政策等検討委員会の開催
- (4) 医政講演会の開催
- (5) 政経問題懇話会の開催
- (6) 日本医師会、日本医師会総合政策研究機構等との連携
- (7) 報道機関との連携強化（情報広報部との連携）
- (8) 医療政策資料等の整備と活用

2. 国民皆保険堅持の運動

3. 北海道医療計画への対応

- (1) 地域医療構想調整会議
- (2) 北海道医師確保計画（地域医療部との連携）
- (3) 北海道外来医療計画
4. 北海道地域医療構想調整会議協議会の運営
5. 北海道の保健・医療・福祉政策等への提言と施策への対応
 - (1) 北海道医療費適正化計画
 - (2) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画
 - (3) 北海道医療審議会
 - (4) 北海道総合保健医療協議会
 - (5) 北海道保健福祉部・北海道病院局との意見交換
 - (6) 北海道創生協議会
 - (7) 北海道鉄道活性化協議会
 - (8) 道州制
6. 医療政策に関する郡市医師会との連携強化（地域医療部との連携）

[医業経営・福利厚生部]

1. 医業経営対策の推進
 - (1) 医業経営講習会の開催
 - (2) 患者接遇に関する研修会の開催
 - (3) 「医師のためのやさしい税務と確定申告」の発行
 - (4) 医業承継問題への対応
 - (5) 日本医師会医業経営対策への協力・連携（新型コロナウイルス感染症対応含む）
2. 不合理税制への対応
 - (1) 医業税制を取り巻く諸課題への対応
 - (2) 消費税問題の抜本的解決に向けての日本医師会との連携
3. 福利厚生事業の充実
 - (1) グループ保険等各種保険の加入強化
 - (2) 会員のための福利厚生事業の充実
 - (3) 会員親睦活動への支援
 - (4) 日本医師会会員福祉事業への協力

[情報広報部]

1. 情報システムの充実
 - (1) 情報システムの効率的な運用
 - (2) 日本医師会医療情報関連事業への参加と協力
 - (3) 日医医師資格証の普及（受付窓口の設置と拡充）
 - (4) 日医標準レセプトソフト（ORCAプロジェクト）の普及と活用
 - (5) テレビ会議システムの活用
 - (6) 日本医師会医療情報システム協議会への参加
 - (7) 医療DXへの対応（医療保険部・地域医療部・地域福祉部との連携）
2. 広報活動の充実
 - (1) 郡市医師会、会員への広報
 - (2) 北海道医報の充実
 - (3) 若手医師の参画
 - (4) ホームページの充実、Eメール等の利活用

- (5) 道民への広報
- (6) 積極的な報道機関対応

[医療保険部]

1. 診療報酬改定への対応
2. 保険者機能強化への対応
3. 審査に関する諸問題への対応
4. 適正な保険診療の徹底並びに指導への対応
 - (1) 社会保険医療指導委員協議会の開催
 - (2) 社会保険指導者講習会への参加と伝達
 - (3) 適正な保険診療のてびきの活用
 - (4) 保険医療医師研修会の開催
 - (5) 診療報酬請求に係る研修会の開催
 - (6) 社会保険医療担当者に対する指導への対応
5. 労災、自賠責保険医療の改善と諸問題の解決
 - (1) 労災・自賠責保険医療等改善対策委員会の開催
 - (2) 損保協会・損害保険料率算出機構との連携強化、北海道自動車保険医療連絡協議会の開催
 - (3) 労災保険に関する労働局・労災保険情報センター・労災保険指定病院協会との連携強化、労災三者懇談会の開催
6. 医療DXへの対応（情報広報部・地域医療部・地域福祉部との連携）

[地域保健部]

1. 地域保健活動の推進
 - (1) 母子保健・乳幼児保健対策の推進
 - 1) 子ども支援日本医師会宣言の推進
 - 2) 小児在宅医療の推進
 - (2) 生活習慣病対策の推進
 - 1) 特定健康診査・特定保健指導の推進
 - 2) 北海道糖尿病対策推進会議への参画
 - 3) 全国健康保険協会北海道支部との連携
 - (3) 健康教育活動の推進
 - 1) 北海道健康づくり財団との連携
 - 2) 北海道健康づくり実行委員会への参画
 - 3) 北海道老人クラブ連合会への協力
 - (4) 感染症対策の推進
 - 1) 新型コロナウイルス感染症等への対応
 - 2) 予防接種制度への対応
 - 3) 感染症・食中毒情報の収集と提供
 - 4) 北海道獣医師会との連携
 - (5) 精神保健対策の推進
 - (6) 地域保健活動等に対する助成
2. 学校保健活動の推進
 - (1) 学校医と養護教諭等学校保健関係者との連携
 - (2) 学校健診・食物アレルギー対策への対応
 - (3) 北海道学校保健会への支援協力
 - (4) 北海道教育庁との連携・協力
3. 健康スポーツ医活動の推進
 - (1) 日医認定健康スポーツ医制度への対応
 - 1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う認定

資格継続への対応

(2) 北海道マラソンへの参画

4. 難病対策の推進

5. 北海道の保健政策への提言と施策への対応

(1) 北海道健康増進計画

(2) 北海道学校保健審議会

(3) 北海道精神保健福祉審議会

(4) 北海道子どもの未来づくり審議会

6. 北海道医師会新型コロナウイルス感染症記録誌の作成

[地域医療部]

1. 地域医療確保対策の推進

(1) 地域医療に関わる地域別意見交換会の開催
(医療政策部との連携)

(2) 地域医療住民活動への支援と協力

(3) かかりつけ医機能の充実と推進

2. 病院運営対策の推進

(1) 病院管理研修会の開催

(2) 北海道病院団体懇談会の開催

3. 診療所運営対策の推進

(1) 北海道有床診療所協議会との連携

4. 緊急事態対応における病院団体等との連携

5. がん対策の推進

(1) 北海道がん対策推進計画（北海道がん対策推進委員会）への協力

(2) 北海道がん対策「六位一体」協議会への参画

1) 「北海道がんサミット」開催への支援と協力

(3) 北海道がん対策基金への協力

(4) がん予防対策の推進

(5) がん対策推進に関わる関係団体等との連携強化

6. 医師会共同利用施設への支援と協力

7. 外国人患者医療への対応

8. 北海道在宅医療推進支援センター事業（北海道からの受託事業）の推進

9. 医療DXの推進（情報広報部・医療保険部・地域福祉部との連携）

10. 北海道の地域医療政策への提言と施策への対応

(1) 地域医療構想（医療政策部との連携）

(2) 地域包括ケア（地域福祉部との連携）

(3) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（医療分）

(4) 北海道の地域医療確保対策（北海道医師確保計画）

(5) 緊急臨時的医師派遣事業

(6) 北海道医療対策協議会

(7) 保健医療福祉圏域連携推進会議

11. 医療廃棄物対策の推進

12. 電力等需給対策への対応

[地域福祉部]

1. 地域包括ケアシステム構築への対応

(1) 医療と介護の連携強化

1) 医療と介護のDX連携推進に向けた意見交換会への参加・協力（情報広報部・医療保険部・地域医療部との連携）

(2) 在宅医療への対応

1) 人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）の普及・啓発（医療安全・医事法制部、救急医療部との連携）

(3) 多職種協働によるチーム医療の推進

(4) 医療・介護ロボットの普及・啓発

(5) 日医かかりつけ医機能研修制度の推進

2. 介護保険・障がい者福祉制度への対応

(1) 制度の見直しと介護報酬改定

(2) 地域支援事業の推進

(3) 介護保険・障がい者制度に関する研修会の開催

(4) 認知症対策の推進

1) 認知症サポート医等フォローアップ研修事業の実施

2) 認知症サポート医養成事業への協力

3) 認知症サポート医連絡協議会の運営

4) 高齢運転者にかかわる諸問題

(5) 介護認定にかかわる諸問題

(6) 居住系サービスに関する諸問題

3. 北海道の地域福祉・介護・障がい者政策への提言と施策への対応

(1) 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画

(2) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（介護分）

(3) 北海道障がい福祉計画

4. 介護・福祉関係団体との連携

(1) 北海道総合在宅ケア事業団への支援と協力

(2) 医療・介護・福祉に係わる研修会の開催

[産業保健部]

1. 産業保健活動の推進

(1) 産業保健活動推進委員会の開催

(2) 北海道産業保健活動推進協議会の開催

(3) 郡市医師会産業保健活動への協力

(4) 労働安全衛生コンサルタント会への支援と協力

(5) 日本産業衛生学会北海道地方会への支援と協力

(6) 産業医と精神科医等精神保健関係者との連携の推進

2. 産業医研修事業の実施

(1) 産業医学基礎研修会の開催

(2) 産業医学実践研修会の開催

(3) 北海道補助事業

1) 産業保健研修会の開催

(4) 産業医学振興財団受託事業

1) リフレッシュ研修の実施

2) スキルアップ専門・実地研修の実施

(5) 日本医師会認定産業医の登録と単位管理

- 1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う認定資格継続への対応
- (6) 各種研修会等の情報提供
- 3. 北海道労働局との連携・協力
- 4. 北海道産業保健総合支援センターとの連携・協力

[救急医療部]

- 1. 救急医療体制の確保
 - (1) 休日夜間診療確保対策事業の推進
 - (2) 救急医療対策部会の運営
 - (3) 小児救急への対応
 - 1) 小児救急医療地域研修事業の推進
 - (4) 救急搬送体制の諸問題への対応
 - 1) メディカルコントロール体制への支援と協力
 - 2) 人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）に係る高齢者等の救急搬送体制の検討（医療安全・医事法制部、地域福祉部との連携）
 - (5) 航空医療体制への対応
 - 1) ドクターヘリの導入促進と連携体制強化への支援と協力
 - 2) メディカルウイング事業への支援と協力
- 2. 救急医療施設の連携の推進
 - (1) 救急医療機関の連携強化
 - (2) 道内急病センター連絡会の開催
- 3. 災害時医療救護体制の確保
 - (1) 災害時医療体制の整備および道内外大規模災害への対応と支援
 - 1) JMATとDMATとの連携体制の検討
 - 2) JMAT研修会の開催
 - 3) COVID-19JMAT派遣及び保険加入等の対応
 - (2) 災害拠点病院等連絡協議会への協力
 - (3) 大規模イベント開催時におけるテロ対策（CBRNE）等への対応
 - (4) 災害時医療救護活動マニュアルの作成
 - (5) 北海道防災会議への参画
 - (6) 北海道防災総合訓練ほか各種訓練と研修会への参加
 - (7) 日本医師会との連携
- 4. 北海道救急医療・広域災害情報システムへの協力
- 5. 救急業務関係者を対象とした研修会の開催
- 6. 救急医療啓発活動の推進
 - (1) 救急医療フォーラムの開催および支援
 - (2) 救急の日事業
 - (3) 心肺蘇生法およびAEDの普及と啓発
 - (4) エピペン（アドレナリン自己注射薬）の適正使用の普及・啓発
 - (5) パンフレット・冊子等の制作と頒布

[医療関連事業部]

- 1. 勤務医への支援

- (1) 医師会の組織強化にかかる勤務医の加入促進（総務部との連携）
- (2) 若手医師の医師会活動への参加促進
- (3) 勤務医部会の運営
- (4) 勤務医懇談会の開催
- 2. 医師の働き方改革への対応と就労環境改善の推進
 - (1) 医師キャリアサポート相談窓口事業の充実
 - (2) 医師の仕事と家庭の両立支援
 - (3) 医学生、研修医等のサポート事業の推進
 - (4) 就労環境改善事業の推進
 - (5) 日医および北海道女性医師バンクへの協力
 - (6) 日医女性医師支援センター事業への協力
 - (7) 北海道医療勤務環境改善支援センターとの連携・協力
 - (8) 医療機関勤務環境評価センターとの連携
- 3. 医療関連専門職種団体への協力と連携
 - (1) 医療・福祉関係職能団体等との意見交換会の開催
 - (2) 医師事務作業補助者の育成
 - (3) 医療・介護従事者の感染予防講座の開催
 - (4) 看護職員の養成と確保への支援と協力
 - (5) 看護の日・看護週間への支援と協力
- 4. 医師会立看護職員養成施設への支援と協力
 - (1) 医師会立看護職員養成校連絡協議会の開催

[学 術 部]

- 1. 日本医師会生涯教育講座への対応
 - (1) 日本医師会生涯教育協力講座セミナーの実施
 - (2) 日本医師会生涯教育制度への協力
 - (3) 郡市医師会・専門医会単独主催講座に対する助成
 - (4) 各種団体主催講座の認定と情報提供
- 2. 自宅学習環境の整備
 - (1) 生涯教育シリーズの北海道医報への連載
- 3. 教育・研究機関等および学会への対応
 - (1) 医育大学との連携
 - (2) 医学会開催に対する助成
- 4. 北海道医学大会の運営
 - (1) プログラム抄録のオンライン化の推進
- 5. 北海道医師会賞の贈呈
- 6. 新専門医制度への対応
 - (1) 北海道医療対策協議会・専門医制度検討分科会等との連携
 - (2) 日本専門医機構「共通講習」への協力
- 7. 新医師臨床研修制度への対応
 - (1) 臨床研修医研修・交流事業（屋根瓦塾2023北海道）の実施
 - (2) 指導医のための教育ワークショップの実施
 - (3) 北海道臨床研修病院等連絡協議会・北海道ロック臨床研修制度協議会の実施
 - (4) 臨床研修医との懇談会の実施
- 8. 地域医療を担う青少年育成事業の推進

- (1) 医師不足地域の小中学校生に対する「医療模
擬体験」の実施等
9. 第31回日本医学会総会2023東京への協力

- (3) 会計システムの適正な運用
(4) 資金の安全な運用
(5) 計画的特定積立預金の確保

[財 務 部]

1. 会計・経理の適正な運用
(1) 公益法人会計基準の準拠
(2) 一般社団法人としての収益事業の税務申告へ
の対応

2. 会館および附属設備の管理運営

- (1) 会館の適正な保全および将来の会館構想の検討
(2) 優良テナントの確保
(3) 万全な保守整備



令和5年度生活習慣病予防のための人材育成研修会 ～特定健診・特定保健指導従事者 初任者研修～

北海道糖尿病対策推進会議、北海道、北海道健康づくり財団の主催による標記研修会を下記の内容で開催いたしますので、ご案内申し上げます。

- 目的 医療保険者が実施している「特定健診・特定保健指導」の業務に関わる初任者に対して、生活習慣病予防を推進するための人材育成として、効果的な保健指導を行うために必要な基礎知識と技術の向上を図ることを目的としています。
- 日 程 令和5年6月29日（木）10：00～16：50
6月30日（金）10：00～15：30
- 場 所 北海道自治労会館 4階ホール（札幌市北区北6条西7丁目5-3）
- 受講対象 道内の医療保険者より特定保健指導事業の委託が決定している受託機関に所属する医師、保健師、管理栄養士（特定保健指導初任者）
- 受講定員 130名（2日間出席できる方）
- 参加費 無料
- 申込方法 北海道健康づくり財団のホームページ「研修・イベント」の申込ページへアクセスし、必要事項をご入力の上、お申し込みください。
- 申込期間 令和5年4月17日（月）～5月15日（月）
- お問い合わせ先 北海道糖尿病対策推進会議事務局（北海道医師会事業第二課内）
TEL 011-231-1725 FAX 011-252-3233 メール 2ka@m.doui.jp

新型コロナウイルス感染症関連情報

新型コロナウイルス感染症に関する日本医師会からの通知等は、北海道医師会ホームページ「医師の皆様へー感染症情報」に掲載しています。

URL : <http://www.hokkaido.med.or.jp/doctor/infection.html>